

## 社会情勢の変化と本市の現状（国内外の動向）

## 1. 国際的な動向

- (1) パリ協定（温室効果ガス削減に向けた新たな国際的な枠組み）の合意(2015)
  - ・今世紀末までの世界の平均気温の上昇を、産業革命以前と比べて2℃より十分に低く保ち、1.5℃未満に抑える努力をする。
- (2) 持続可能な開発目標(SDGs)の採択(2015)
  - ・世界中のすべての国が2016～2030年に取り組む17の目標
  - ・気候変動、エネルギー、持続可能な生産と消費・まちづくりなどの分野に関して、目標の実現に貢献する取組みを行う。
- (3) IPCC第六次評価報告書の公表(2021)
  - ・20世紀半ば以降に観測された地球温暖化の主な要因は、人間活動によるものであることは疑う余地がないとしている。

## 2. 国内の動向

- (1) 地球温暖化対策計画の策定(2016)
  - ・パリ協定を踏まえ、温室効果ガスの削減目標を設定(2013年度比)
- (2) 地域循環共生圏の提唱(2018)
  - ・地域資源を活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じた資源の補完等による地域の活力の発揮を目指す考え方
- (3) 気候変動適応法及び気候変動適応計画の策定(2018)
  - ・気候変動への適応の推進を担うべき役割を明確化
  - ・自治体における計画策定についても明記
- (4) 2050年カーボンニュートラル宣言(2020)
  - ・政府が「2050年カーボンニュートラル（実質ゼロ）」による脱炭素社会の実現を目指すことを宣言
- (5) 温室効果ガス46%削減目標を表明(2021)
  - ・国が2030（令和12）年度までに、温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目指す旨を表明
  - ・地球温暖化対策の推進に関する法律一部改正
  - ・地球温暖化対策計画を閣議決定
- (6) 第6次エネルギー基本計画の閣議決定(2021)
  - ・2050年カーボンニュートラルや2030年温室効果ガス46%削減目標の実現に向け、再エネによる電源比率を大幅に引き上げるなどエネルギー政策を明記
  - ・エネルギーの安定供給の確保やコストの低減に向けた取組みを明記

### 3. 県内の動向

- (1) 岐阜県地球温暖化対策実行計画（第2版）の策定(2016)
  - ・パリ協定を踏まえ、温室効果ガスの削減目標を設定(2013年度比)
- (2) 岐阜県気候変動適応センターの設置(2020)
  - ・岐阜大学と共同して「岐阜県気候変動適応センター」を設置
- (3) 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の策定(2020)
  - ・2050年に県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふの実現」を目指す姿とした計画を策定
  - ※令和5年度を目途に計画を見直し予定

### 4. 高山市の現状

- (1) 高山市地球温暖化対策地域推進計画の策定(2010)
  - ・地域における地球温暖化対策を一層推進するため策定
- (2) 自然エネルギーによるまちづくり検討委員会設置(2013)
  - ・まちづくり検討委員会より「木質バイオマスを活用したまちづくりの推進」について提言
- (3) 新エネルギービジョンの策定(2014)
  - ・東日本大震災により、原子力発電の安全性と一極集中型エネルギー供給構造の脆弱性が露呈したため、新エネルギーの導入を加速させるとともに、地域分散型のエネルギー社会の構築を急務とした。
  - ・地域特性を最大限に活かし、新エネルギーの利活用を推進するため、新エネルギーの導入の方向性を示す指針として策定
- (4) 各種計画の見直し(2019)
  - ・第八次総合計画、環境基本計画など市の主要計画の見直し
- (5) SDGs未来都市に選定(2021)
  - ・世界を魅了し続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現に向け、高山市SDGs未来都市計画を策定
  - ・2030年のあるべき姿の一つ「自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに脱炭素社会に貢献するまち」に向けた取組みを推進